

2026年度 弘陵造船航空会/交流会 報告

(第56回総会、第49回講演会及び懇親会)

1985年(昭和60年)卒 金井 健

2026年度弘陵造船航空会交流会(総会・講演会・懇親会)が、2026年(令和8年)5月30日(土)12:30から横浜市教育会館において開催されました。今回は、遠方よりの参加者の便も考慮し、対面での参加に加えWeb参加も可能な、Zoomを併用した形式で行われました。

交流会の司会進行は、事務局のご指導・ご支援の下、担当年次である1985年卒のクラス幹事・金井が担当しました。本報告を行うにあたり、交流会の準備・運営に多大なご指導とご支援をいただいた、宮村会長をはじめ役員・事務局の方々に心より御礼を申し上げます。

以下に交流会の報告をいたします。

- 開催日時 2026年(令和8年)5月30日(土)12:30～16:30
- 開催方式 横浜市教育会館での対面およびWeb方式
- 参加者 総会/講演会 37名、懇親会38名

1. 第56回総会(12:30～13:30)

(1) 宮村会長挨拶

開会にあたり、宮村会長からご挨拶をいただきました。

来賓、講演者、参加者への御礼、感謝の言葉があった後、最近の国際情勢、造船業を取り巻く情勢について以下のようなお話がありました。

米国にトランプ政権が発足し2年目になるが、相変わらず世界はこの政権に振り回されている。イラン戦争に伴う資源不足と価格の高騰、自国の産業を守るためとする高額関税等。しかし、対中国、対ロシアをはじめとした外交政策は成功せず、財政赤字、物価高、公共サービス低下等でアメリカ社会はいかんともしがたい状況となり、支持者であるMAGA勢力からも逆に批判を浴びている。

一方昨年来、我々が関わる造船業の話題が目立つようになってきた。沖ノ鳥島近海のレアアース採掘、南鳥島での放射性廃棄物処理等々。高市政権が掲げる17戦略分野の一つには造船業が含まれ、海事産業強化法、経済安全推進法とも合わせ、造船業再生のロードマップとして官民合わせて1兆円の投資を行い、現在の建造能力を2倍とするという高い目標が示された。しかし現状の設備老朽化、若手技術者不足などの背景を考慮すれば、この目標の実現は簡単なことではない。このためには、AIによる設計、製造現場の合理化、ロボットの導入など、人材の育成と合わせ、大学に対する期待は大きい。このチャンスを是非生かしてほしい、

今回の総会では初めての試みとしてWeb参加を可能としました。この場では昨年度の活動報告、決算報告、今年度計画、今年度の役員人事案について審議をお願いし、続いて最近の教室の状況について宮路先生からご紹介いただく予定としています。

(2) 逝去者の報告と黙祷

開会の辞に続き、元会長の角 洋一氏を筆頭に、昨年5月からこれまでに事務局までご逝去の連絡をいただいた物故会員の皆様の名前が読み上げられ、また逝去会員の名簿作成後に連絡があった1名の方のご逝去について紹介が

あり、その後出席者全員で物故者の冥福を祈って黙祷を捧げました。

（３）2025年度活動報告及び決算報告

総務担当小林理事より2025年度事業報告に関する説明、および会計担当井村理事より資料に基づいて2025年度決算報告に関する説明がありました。特記事項は以下のとおりです。

- 第55回総会、第48回講演会、懇親会を2025年5月17日に横浜崎陽軒本店にて開催した。
- 講演会は1977年卒石川寛樹氏（海洋産業タスクフォース副委員長）による「風力発電事業　ーサプライチェーンに関する課題と提言」と題して行われた。
- カラー電子版（76頁）の会報第65号を電子ブック版及びPDF版として2025年8月にホームページに掲載した。また110部を印刷し、教員、他同窓会、広告協賛企業（7社）および冊子希望会員に配布した。
- 情報サービスとして、メールマガジン（毎月初旬）を会員に配布し、メールリスト「弘陵広場」および会員情報システムの管理運用、ホームページの更新（6月総会報告等、8月会報発行等）等を行った。またオンラインクラス会のサポートを行った。
- 教室支援活動として、奨学金の支給（1名×15万円）、海外短期留学渡航費の支給（2名×15万円）、弘陵賞の授与（学部および大学院、各1研究）を行った。
- 他同窓会との交流活動として工学系東海同窓会に参加した（2025/8/23、2026/2/7）
- 決算について、100周年記念寄付金が予算より大幅に増加したが、一方で銀価格の暴騰の影響で弘陵賞のメダルを純銀製から銀メッキを施した真鍮製へと変更することとし、このため真鍮用の金型作成が必要となり支出が増加した。しかし、電子化により郵送物を減らすなどの費用削減の努力も行い、会員の方々のおかげもあり、黒字決算とすることができた。

（４）2025年度会計監査報告

鳥海監事より2025年度会計監査に関し、適正であることを確認した旨の報告がありました。この後、活動報告、決算報告、監査報告の3件について承認が行われ、拍手にて承認されました。

（５）2026年度活動計画および予算案

総務担当小林理事より2026年度活動計画案に関して以下説明がありました。

- 昨年度と同様、交流会の開催、会報の発行、情報サービスを継続して行う。
- 教室創設100周年基金への寄付を行う。
- 同窓会活動の活性化の議論を継続する。
- 同窓会として2029年度の教室創設100周年記念事業について検討する。

続いて井村理事より2026年度予算案に関し以下説明がありました。

- 会費確保、費用削減の努力を継続する。
- 2025年度のような高額な寄付金を前提とはできないので、寄付金額は2024年度を参考とし支出を抑え昨年度と同程度の黒字を見込んだ予算案とした。

これに対し以下質問があり議論が行われました。

- 会員Q：昨年度、一昨年度に続き会員名簿発行費が0となっているが、会員名簿の発行はいつになるか？
- 事務局A：印刷された会員名簿は発行せず、電子化により会員情報システムで会員名簿の確認が可能となったので活用いただきたい。
- 会員Q：過去のある時点での名簿がどうだったかを確認できないのか？過去の名簿を電子ファイルとして保存する、紙情報を残すなど検討してほしい。100周年事業にあたり名簿を再検討することもあるかもしれない。
- 会員C：名教就美会では同窓会事務局が独自のサーバーにデータをダウンロードするという運用を行っている。
- 事務局A：事務局（総務会）でデータバックアップの採否と、具体的な運用を検討する。

以上の議論のあと、2026年度活動計画及び予算案は拍手承認されました。

（6）2026年度役員人事

宮村会長から、次の役員人事案が提案され、特に異議はなく、2026年度役員人事案は承認されました。なお、今回新規に役員に任命される方は会長（久保田秀夫）、総務担当理事（金子健一）、総務担当理事（伊東章雄）の3名であり、その他の新任は役職に対する新任であるという補足説明がありました。

その後新役員を代表し、久保田新会長からご挨拶をいただきました。

役 職	氏名（敬称略）	横浜国立大学卒業年次等
会長（新任）	久保田 秀夫	1978（昭和53）年卒業
副会長（新任）	小林 敬幸	1982（昭和57）年卒業
教室代表理事	宮路 幸二	海洋空間のシステムデザインE P教室教授
総務担当理事（新任）	金子 健一	1979（昭和54）年卒業
総務担当理事（新任）	伊東 章雄	1984（昭和59）年卒業
総務担当理事	秋永 清	1987（昭和62）年卒業
監事（新任）	井村 章夫	1977（昭和52）年卒業
監事	堀沢 真人	1980（昭和55）年卒業
相談役	珠久 正憲	1970（昭和45）年卒業
相談役	飯島 正明	1975（昭和50）年卒業
相談役（新任）	宮村 弘明	1976（昭和51）年卒業
総務アドバイザー（新任）	脇屋 元	1979（昭和54）年卒業
（契約事務局員）	（大西 由美子）	

（7）大学（教室）の近況及び弘陵賞受賞者紹介

宮路教室代表理事から教室の現状についてご報告がありました。学部、大学院の教育体制については、2026年4月に宇宙軌道設計を専門とする平岩尚樹先生が助教として着任されたこと、先進実践学環（文理融合教育・Society5.0関連研究）の学環長を、2024年より2年間当教室の岡田哲男教授が務められたこと、など紹介されました。船舶海洋工学棟の大規模改修工事は終了し、各研究室は昨年5月より復帰しており本年3月の学位授与式は改修が終了した船舶海洋工学棟で実施された旨の報告が有りました。最後に弘陵造船航空会に対し、弘陵賞、海外留学支援金等の授与に対する謝意が述べられました。

このあと、新しく創設される横浜国立大学造船海洋ルネサンス国際連携センター（SORIC）の紹介が満行准教授よりありました。同窓会および参加の方々に向け、SORICの創設を所属の組織はじめ業界全体に伝えて欲しいとの要望がありました。

以上をもって、弘陵造船航空会第56 回総会は閉会しました。



宮村会長挨拶



宮路教室代表理事報告



交流会風景

2. 講演会 13:30～14:30

第49回講演会は、日本財団海洋事業部の野本圭介氏より、「日本財団無人運航船プロジェクトMEGURI2040、無人運航船の社会実装に向けた技術開発協同プログラム」と題して、日本財団が進める無人運航船プロジェクトについて講演が行われました。講演の要旨を以下に示します。

現在日本の人口減少・少子高齢化に伴い、船員の高齢化やなり手不足が問題となり内航海運や離島航路の維持が将来的に困難となることが危惧されている。また海難事故の8割はヒューマンエラーによるものであるとの報告もある。これらの解決策の一つとして、船舶の自動化・無人化が考えられる。

船舶の無人化、自動化の動きは国内外の民間企業で既に進んでいる。しかし、個々の企業ベースの開発では国際基準化・標準化の主導権を取れず、国際競争に後れを取る恐れがある。このため、船舶の自動化・無人化の技術開発を、造船、船用、海運のみでなくAI、通信、商社等多分野の事業体に官、学を加えたオールジャパンで協調し進め、いち早く国際標準を握ることが望ましい。

MEGURI2040のプロジェクトでは、Stage1（2020～2022年）、Stage2（2022～2026年）Stage3（2027～2040年）の3期に分けて自動運航船の技術開発を行っている。

Stage1では小型旅客船から大型フェリー、営業中のコンテナ船など6隻による実証実験を行った。この結果、小型旅客船の離棧から着棧までの完全自動運航、大型フェリーによる自動離着棧、最速26ktの高速運航、営業コンテナ船による無人運転、長距離（750km）長時間（18時間）の無人運転、幅狭海域における無人運航、陸上支援センターによる遠隔航行支援など数々の世界初の技術を実証した。

続くStage2では、自動運航船として設計された内航コンテナ船を建造し、貨物船としては世界初の自動運航レベル4相当の自動運航を達成した。このほかにも3隻の大型船舶に自動運航システムをレトロフィットで搭載し、自動運航を行っている。また遠隔航行支援が可能な陸上支援センターを設置し、複数の船舶に対する同時自動運航支援が可能であることを実証した。

これらStage1、Stage2の成果、課題を踏まえ、今後行われるStage3では2040年までに内航船の50%に自動運航システムを採用することを目標としている。ここで誤解がないようにお伝えしたいことは、自動運航が目指すものは無人運転そのものではなく、あくまでも船員の負担を軽減し、多様な就業環境を可能とし、現在の内航船を取り巻く課題を解決するためということである。このためにStage3では避航や離着棧技術の向上等の技術課題解決や、Stage2までの成果を自動運航船の国際ルール作成に活用し議論を主導していくこと、無人運航船への社会的理解の醸成などを目指していく。このためにプロジェクトに参加する各社で協調しオールジャパン体制で実用化を目指す。



講演する野本圭介講師



講演会風景

3. 懇親会（15:00～16:30）

2026 年度弘陵造船航空会・交流会の懇親会が、総会に引続き、開催されました。

来賓紹介の後、来賓の濱上理工学部長からご祝辞を頂き、その後名教自然会会長の永井孝雄様の御発声で乾杯を行いました。その後、38 名の参加者による歓談へと移っていきました。

また、今回、2026年3月卒業の重留様、葛巻様より卒業生を代表してご挨拶がありました。

最後に、1958年卒で、現在も小田原男声合唱団でご活躍されている柳田圭一様の指揮で学生歌「みはるかす」を全員で合唱後、脇屋前副会長の中締めにて、懇親会はお開きとなりました。



懇親会風景



記念撮影

以 上